

【ロシア】ロシア連邦海洋ドクトリンの制定

海外立法情報課 鎌倉 遊馬

* 2022年7月31日にロシアの国家海洋政策に関する戦略文書である「ロシア連邦海洋ドクトリン」が制定された。

1 海洋ドクトリンについて

1982年にソ連が「海洋法に関する国際連合条約」（国連海洋法条約）に署名し、ソ連継承国であるロシアが1997年に批准したことにより、ロシアにも海洋の経済的利用を含むより広範かつ総合的な海洋政策の概念が生まれた¹。その後、2001年に「2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン」²（以下「2001年版ドクトリン」）が制定された。同文書は、ロシアの海洋活動に関する分野の国家政策を決定する基本文書であり、「国家安全保障概念」、「対外政策概念」、「軍事ドクトリン」などの戦略文書を拡張する役割を担うと規定された³。

2010年には「2030年までのロシア連邦海洋活動発展戦略」⁴（以下「発展戦略」）が制定された。発展戦略は、2001年版ドクトリンで定めた「世界の大洋におけるロシアの国益の確保、主要海洋活動の実効性向上」などを目指すものであり、達成すべき目標値を付属文書で詳しく規定している⁵。

2015年には「ロシア連邦海洋ドクトリン」⁶（以下「2015年版ドクトリン」）が制定された。2015年版ドクトリンは、2001年版ドクトリンと比べ分量が倍になり、「国際情勢の変化に伴うロシアの大国としての立場の、海洋政策の観点からの強化、それに対するウラジーミル・プーチン（Владимир Путин）大統領の強い姿勢を表し」しているとされる⁷。

2 2022年版海洋ドクトリン

(1) 新ドクトリンの承認

ロシア海軍記念日である2022年7月31日に、ロシア連邦大統領令第512号「ロシア連邦海洋ドクトリンの承認に関する大統領令」⁸が発出され、同日施行された。ユーリ・ボリソフ（Юрий

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年10月11日である。

¹ 小泉悠「ロシアにおける海洋法制—北極海における安全保障政策に着目して—」『外国の立法』No.259, 2014.3, p.85. <https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8433519_po_02590007.pdf?contentNo=1>

² «Морская доктрина Российской Федерации на период до 2020 года» Морская Коллегия при Правительстве Российской Федерации. <http://www.morskayakollegiya.ru/legislation/doktrinalnye_i_k/morskaja_doktrin/>

³ 丹下博也「『2020年までの期間におけるロシア連邦の海洋ドクトリン』と同国による海洋活動の現状」『海保大研究報告』52巻2号, 2007, pp.225-256.

⁴ «Стратегия развития морской деятельности РФ до 2030 года» 21.12.2010. RG.RU. <<https://rg.ru/documents/2010/12/21/mordeyatelnost-site-dok.html>>

⁵ 畑野勇「ロシアにおける海洋政策の動向」『平成22年度 総合的海洋政策の策定と推進に関する調査研究 各国及び国際社会の海洋政策の動向 報告書』2011.3. 海洋政策研究財団 <https://www.spf.org/_opri_media/publication/pdf/SBN978-4-88404-257-8.pdf>

⁶ «Морская доктрина Российской Федерации» 26.07.2015. Президент России. <<http://www.kremlin.ru/events/president/news/50060>>

⁷ 丹下博也「ロシアの新たな海洋ドクトリンに対するコメント」2015.9.2. 海洋情報特報, 笹川平和財団海洋政策研究所 <<https://www.spf.org/oceans/wp/wp-content/uploads/2015/08/9b3f08372decc414983b0e7739057f6d1.pdf>>

⁸ «Утверждена Морская доктрина Российской Федерации» 31.07.2022. Президент России. <<http://kremlin.ru/acts/news/69084>>

Борисов) 前副首相によれば、新たに承認された「ロシア連邦海洋ドクトリン」(以下「2022年版ドクトリン」)は「世界の地政学的及び軍事戦略的状况の変化」を受けて改訂された⁹。2022年版ドクトリンについて、プーチン大統領は「経済的、死活的に重要で戦略的な、ロシアの国益に関わる地域とその境界を、我々ははっきりと強調した」と言明した¹⁰。

(2) 2015年版ドクトリンからの主な変更点

2022年版ドクトリンは、全9章、106の項目から構成される。2015年版ドクトリンの内容と比較し、第2章「世界の大洋におけるロシア連邦の国家安全保障上の国益、挑戦、脅威」、第7章「海洋活動の分野における動員訓練と動員準備」、第9章「世界の大洋におけるロシアの国益保護の手段として国家海洋政策を利用するための体制」が新たに項目として設けられた。また、第5章「国家海洋政策の地域別方針」は内容が大きく修正された。

第2章では、ロシアの国益を確保するため死活的に重要な地域として、①ロシアの内水、領海、それらの海底、地中及び空中、②ロシアの排他的経済水域と大陸棚、③北極海航路の海域を含むロシアの沿岸に面した北極海海域、④オホーツク海海域とカスピ海のロシアの領域を挙げた(第14項)。次いで、極めて重要な地域として、①アゾフ海、黒海を含むロシアの沿岸に隣接した大洋・海、②地中海東部、③黒海、バルト海及びクリル諸島〔千島列島〕の海峡、④アジア・アフリカ沿岸部を含む世界の海上輸送の通行地域を挙げている(第15項)。また、ロシアの国家安全保障と安定した発展に対する主な挑戦的態度・脅威として、①世界の大洋の支配という米国の戦略目標や国際交通とエネルギー資源に対する同国の世界的影響力、②米国とその同盟国による世界の海洋資源や海上輸送へのロシアのアクセスの制限の試み、③一部諸国によるロシアの島しょ等への領土的要求、④NATOによるロシア近隣での軍事演習の大規模化等を挙げている(第22項)。さらに、海洋活動へのリスクとして、①グローバルな海上輸送におけるロシア船隊の少なさ、②ロシアの貿易活動の海上輸送と海底パイプラインへの依存、③北極や黒海等での国際法秩序の再考の試み、④ロシア国外の遠隔地におけるロシア海軍拠点の少なさ等を挙げている(第23項)。

第5章では、北極、太平洋、大西洋(バルト海、黒海、アゾフ海、地中海を含む。)、カスピ海、インド洋、南極の6地域に関する方針について定めている。大西洋での方針を最初に記述していた2015年版ドクトリンと異なり、2022年版ドクトリンでは北極での方針を最初に記述している。主な変更点として、太平洋地域では中国に関する記述が消え、東南アジア諸国連合(ASEAN)に関する記述が加わった(第52項)ほか、地中海地域では、シリアをはじめとする近東や北アフリカ諸国について(第56項)、カスピ海地域では、2018年に締結されたカスピ海の法的地位に関する協定¹¹についての記述が追加された(第59項)。

第7章では戦時の民間船及び船員の動員についての規定が追加された(第84-85項)。第9章ではロシアの国益の確保と保護のため、死活的に重要な地域では、政治、外交、経済、情報手段を用い、それらを尽くした後に軍事的手段を用いると規定されている(第103項)。

⁹ «Борисов: морская доктрина РФ учит стратегические изменения в мировой ситуации» 20.05.2022. ТАСС. <<http://tass.ru/politika/14683109>>

¹⁰ «Главный военно-морской парад» 31.07.2022. Президент России. <<http://kremlin.ru/events/president/news/69082>>

¹¹ 2018年8月12日にロシアを含むカスピ海沿岸の5か国が署名した協定。カスピ海での各国の主権、海洋資源及びその利用等について規定している。«Конвенция о правовом статусе Каспийского моря» 12.08.2018. Президент России. <<http://kremlin.ru/supplement/5328>>